図 2－10 「85 社会保険•社会福祉•介護事業」の特化係数

（出典）総務省「平成 26 年 経済センサス」より作成

図 2－11 「83 医療業」の特化係数

（出典）総務省「平成 26 年 経済センサス」より作成

## 4）開廃業

表 2－9 及び図 2－12は，小平市の民営事業所の業種別開廃業率を表している5。平成 24 年～平成 26 年 における小平市の開業率については $8.3 \%$ ，廃業率については $7.4 \%$ となっている。
また，業種別に見ると，開業率では「P 医療，福祉（17．5\％）」が最も高く，次いで「 O 教育，学習支援業（11．6\％）」，「L 学術研究，専門•技術サービス業（11．1\％）」となっている。一方，廃業率では「L 学術研究，専門•技術サービス業（ $10.7 \%$ ）」が最も高く，次いで「 G 情報通信業 $(9.3 \%)$ 」， M 宿泊業，飲食サー ビス業（ $8.6 \%$ ）」となっている。「L 学術研究，専門•技術サービス業」は，開業率，廃業率ともに高く，事業所の新陳代謝が盛んであると言える。

表 2－10及び図 2－13は，多摩地域の民営事業所の業種別開廃業率を表している。平成 24 年～平成 26年における多摩地域の開業率は $7.6 \%$ ，廃業率は $7.4 \%$ となっている。

また，業種別に見ると，開業率では「F 電気・ガス・熱供給•水道業（14．0\％）」が最も高く，次いで「P医療，福祉（ $13.0 \%$ ）」，「 O 教育，学習支援業 $(9.8 \%)$ 」となっている。一方，廃業率では「G 情報通信業 $(9.2 \%)$ 」 と「M 宿泊業，飲食サービス業（9．2\％）」が同率で最も高く，「I 卸売業，小売業（8．4\％）」が続いている。

多摩地域と小平市を比較すると，小平市の開業率の方が多摩地域の平均を上回っており，小平市内にお ける開業ニーズは比較的大きいものと考えられる。

また，業種別に比較したとき特徴的なものとして，小平市の方が開業率が高い業種は「P 医療，福祉 $(+4.5 \%)$ 」，「 L 学術研究，専門•技術サービス業 $(+3.2 \%)$ 」，「 H 運輸業，郵便業 $(+2.6 \%)$ 」，「 O 教育，学習支援業 $(+1.8 \%)$ 」，$「 \mathrm{M}$ 宿泊業，飲食サービス業（ $+1.1 \%$ ）」となっている。一方，小平市の方が廃業率が高 い業種は「L 学術研究，専門•技術サービス業（＋3．1\％）」，「D 建設業（ $+1.7 \%$ ）」，「A，B 農林水産業 $(+1.0 \%)$ 」 となっている。「P 医療，福祉」については，小平市の事業所数割合，従業者数割合がともに多摩地域の平均よりも高いらえ，開業率も高くなっていることから，市内におけるニーズが大きいものと考えられ る。

[^0]表 2－9 小平市民営事業所の業種別開廃業率

|  | 平成26年 | 平成21－24年 |  | 平成24－26年 |  |
| :---: | :---: | :---: | :---: | :---: | :---: |
|  | 事業所数 | 開業率 | 廃業率 | 開業率 | 廃業率 |
| A，B 農林漁業 | 11 | 0．0\％ | 3．2\％ | 0．0\％ | 6．9\％ |
| C 鉱業，採石業，砂利採取業 | 0 | － | － | － | － |
| D 建設業 | 491 | 1．1\％ | 5．9\％ | 5．0\％ | 7．9\％ |
| E 製造業 | 207 | 0．7\％ | 4．7\％ | 4．6\％ | 7．1\％ |
| F 電気・ガス・熱供給•水道業 | 1 | 0．0\％ | 0．0\％ | 0．0\％ | 0．0\％ |
| G 情報通信業 | 52 | 1．9\％ | 11．0\％ | 6．4\％ | 9．3\％ |
| H 運輸業，郵便業 | 73 | 0．0\％ | 5．9\％ | 10．8\％ | 7．0\％ |
| I 卸売業，小売業 | 1，123 | 1．5\％ | 6．2\％ | 6．9\％ | 7．9\％ |
| J 金融業，保険業 | 55 | 1．2\％ | 5．0\％ | 5．9\％ | 8．5\％ |
| K 不動産業，物品賃貸業 | 413 | 0．7\％ | 4．1\％ | 6．4\％ | 4．5\％ |
| L 学術研究，専門•技術サービス業 | 201 | 1．5\％ | 7．4\％ | 11．1\％ | 10．7\％ |
| M 宿泊業，飲食サービス業 | 661 | 4．2\％ | 7．7\％ | 10．2\％ | 8．6\％ |
| N 生活関連サービス業，娯楽業 | 458 | 1．4\％ | 4．9\％ | 6．0\％ | 5．6\％ |
| O 教育，学習支援業 | 274 | 1．8\％ | 7．9\％ | 11．6\％ | 7．3\％ |
| P 医療，福祉 | 545 | 3．1\％ | 4．3\％ | 17．5\％ | 6．6\％ |
| Q 複合サービス事業 | 21 | 0．0\％ | 0．0\％ | 0．0\％ | 0．0\％ |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 209 | 2．7\％ | 5．0\％ | 8．3\％ | 7．3\％ |
| 全産業 | 4，795 | 1．9\％ | 5．9\％ | 8．3\％ | 7．4\％ |

（出典）総務省「経済センサス」

図 2－12 小平市民営事業所の業種別開廃業率

（出典）総務省「経済センサス」

表 2－10 多摩地域民営事業所の業種別開廃業率

|  | 平成26年 | 平成21－24年 |  | 平成24－26年 |  |
| :---: | :---: | :---: | :---: | :---: | :---: |
|  | 総数 | 開業率 | 廃業率 | 開業率 | 廃業率 |
| A，B 農林漁業 | 225 | 0．8\％ | 5．7\％ | 4．3\％ | 5．9\％ |
| C 鉱業，採石業，砂利採取業 | 16 | 0．0\％ | 4．1\％ | 0．0\％ | 2．6\％ |
| D 建設業 | 12，270 | 0．9\％ | 5．8\％ | 4．6\％ | 6．2\％ |
| E 製造業 | 7，482 | 0．7\％ | 6．1\％ | 3．9\％ | 6．4\％ |
| F 電気・ガス・熱供給•水道業 | 81 | 1．1\％ | 4．8\％ | 14．0\％ | 4．5\％ |
| G 情報通信業 | 2，175 | 1．5\％ | 10．0\％ | 8．8\％ | 9．2\％ |
| H 運輸業，郵便業 | 2，287 | 1．1\％ | 6．8\％ | 8．2\％ | 8．2\％ |
| I 卸売業，小売業 | 30，690 | 2．5\％ | 6．8\％ | 7．3\％ | 8．4\％ |
| J 金融業，保険業 | 1，720 | 2．1\％ | 7．7\％ | 6．5\％ | 7．9\％ |
| K 不動産業，物品賃貸業 | 11，869 | 0．9\％ | 4．8\％ | 5．6\％ | 5．6\％ |
| L 学術研究，専門•技術サービス業 | 5，944 | 1．8\％ | 7．7\％ | 7．9\％ | 7．6\％ |
| M 宿泊業，飲食サービス業 | 17，860 | 3．5\％ | 7．7\％ | 9．1\％ | 9．2\％ |
| N 生活関連サービス業，娯楽業 | 11，841 | 2．2\％ | 5．7\％ | 7．2\％ | 6．7\％ |
| O 教育，学習支援業 | 5，655 | 2．9\％ | 6．6\％ | 9．8\％ | 7．8\％ |
| P 医療，福祉 | 12，886 | 4．1\％ | 4．7\％ | 13．0\％ | 6．1\％ |
| Q 複合サービス事業 | 517 | 0．1\％ | 0．6\％ | 0．6\％ | 0．4\％ |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 6，851 | 1．9\％ | 6．6\％ | 8．7\％ | 6．9\％ |
| 全産業（公務を除く） | 130，369 | 2．2\％ | 6．4\％ | 7．6\％ | 7．4\％ |

（出典）総務省「経済センサス」

図 2－13 多摩地域民営事業所の業種別開廃業率

（出典）総務省「経済センサス」


[^0]:    5 平成 21 年及び平成 24 年と平成 26 年とでは，開業率を算出する際に用いる「新設事業所」の定義が異なっているため，単純な比較はできない。また，開業率と廃業率とについても，「経済センサス」における定義上の理由から比較することはできず，開業率が廃業率を上回っているからといえ，当該事業所が増加しているとは限らない点に注意を要する。

